

## 2 日本におけるさまざまな差別の存在認識

問2 あなたは日本において、結婚や就職等社会生活の中で、次のような差別があると思いますか。

日本において、女性に対する差別、障害者に対する差別、在日韓国・朝鮮人に対する差別、同和地区住民に対する差別等々さまざまな差別が存在している。この設問は、こうした差別の存在を問うたものである。

### (1) 女性に対する差別

図 12. 女性に対する差別の存在認識－性別

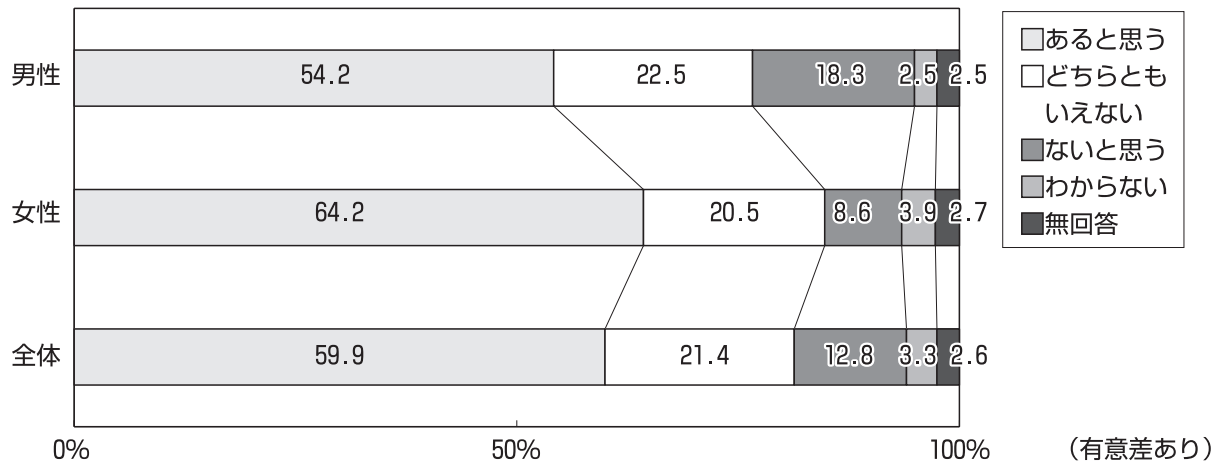


図 12 は、女性に対する差別の存在認識を性別にみたものである。

「あると思う」59.9%、「どちらともいえない」21.4%、「ないと思う」12.8%となっている。

「あると思う」は男性 54.2% で、女性 64.2% で男性が 10 ポイント少なくなっている。「女性に対する差別」は、男性にとっての問題でもあることを認識する必要があると思われる。

表 14. 女性に対する差別の存在認識－前回調査との比較

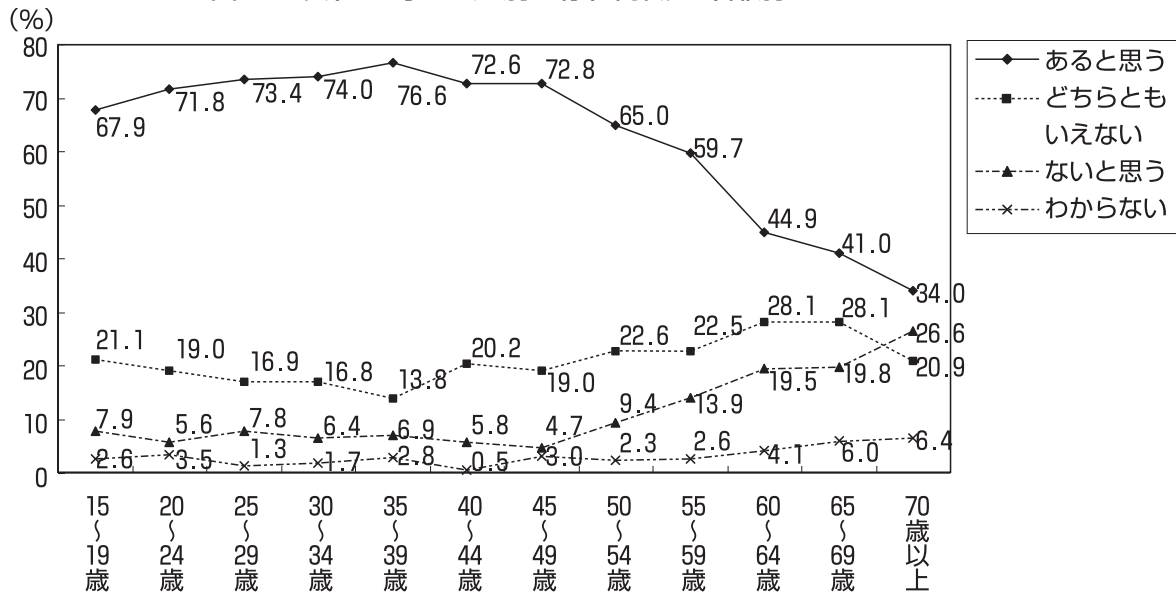
(%)

調査年度	女性に対する差別の存在認識	あると思う	どちらともいえない	ないと思う	わからない	無回答	計
平成 7 年		59.7	18.7	12.3	2.3	6.9	100.0(1885)
平成 17 年		59.9	21.4	12.8	3.3	2.6	100.0(2402)

表 14 は、前回調査との比較をみたものである。

前回調査と比較してほとんど変化はみられない。

図 13. 女性に対する差別の存在認識一年齢別



(有意差あり)

図 13 は、女性に対する差別の存在認識を年齢別にみたものである。

50歳以上の年齢が高くなるほど「あると思う」は少なくなる。「50～54歳」65.0%、「55～59歳」59.7%、「60～64歳」44.9%、「65～69歳」41.0%、「70歳以上」34.0%となっている。

次に、10代、20代は、「あると思う」は、「15～19歳」67.9%、「20～24歳」71.8%、「25～29歳」73.4%となっており、30代より少なくなっている。「ないと思う」は、「15～19歳」7.9%、「20～24歳」5.6%、「25～29歳」7.8%となっており、50代前半と同様の数値を示している。

図 14. 女性に対する差別の存在認識—職業別

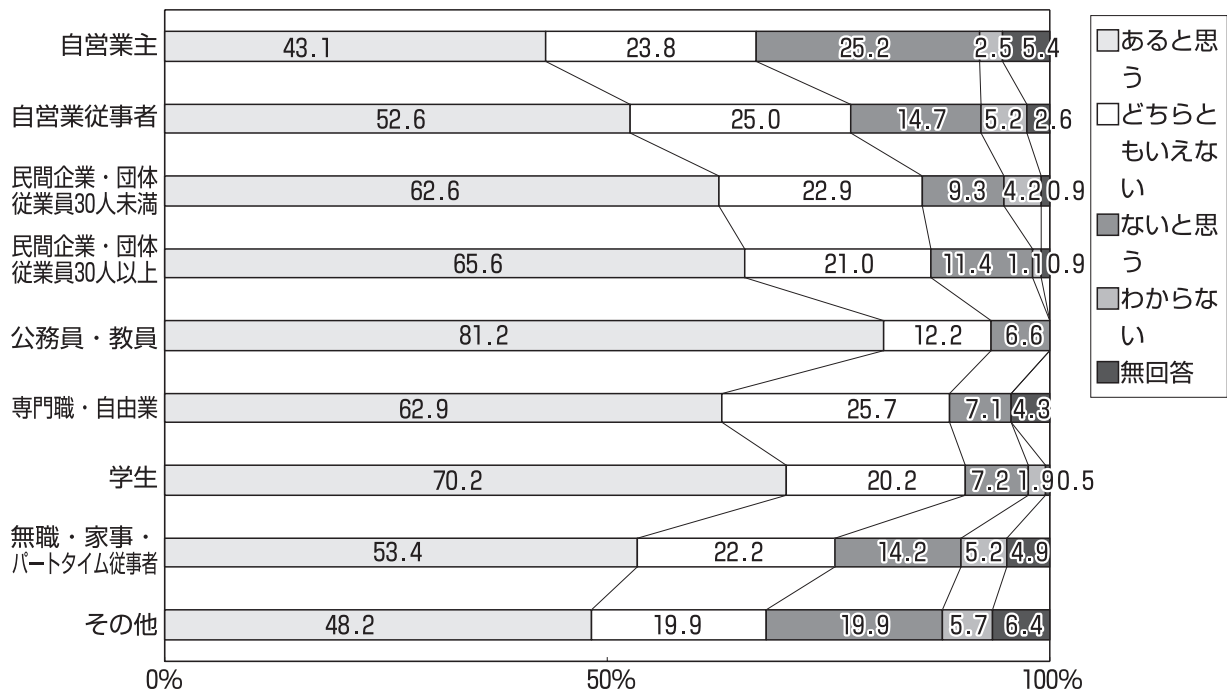


図 14 は、女性に対する差別の存在認識を職業別にみたものである。  
「あると思う」がもっとも多いのは「公務員・教員」81.2%、もっとも少ないのは「自営業主」43.1%となっている。

表 15. 女性に対する差別の存在認識—鳥取地域と合併地域との比較

(%)

女性に対する差別の存在認識 鳥取地域と合併地域との比較	あると思う	どちらともいえない	ないと思う	わからない	無回答	計
鳥取地域	59.9	21.0	12.9	3.5	2.8	100.0(1919)
合併地域	55.4	21.6	14.9	4.0	4.1	100.0(726)

(有意差なし)

表 15 は、鳥取地域と合併地域との比較をみたものである。  
鳥取地域と合併地域で、ほとんど差はみられない。

## (2) 障害者に対する差別

図 15. 障害者に対する差別の存在認識－性別

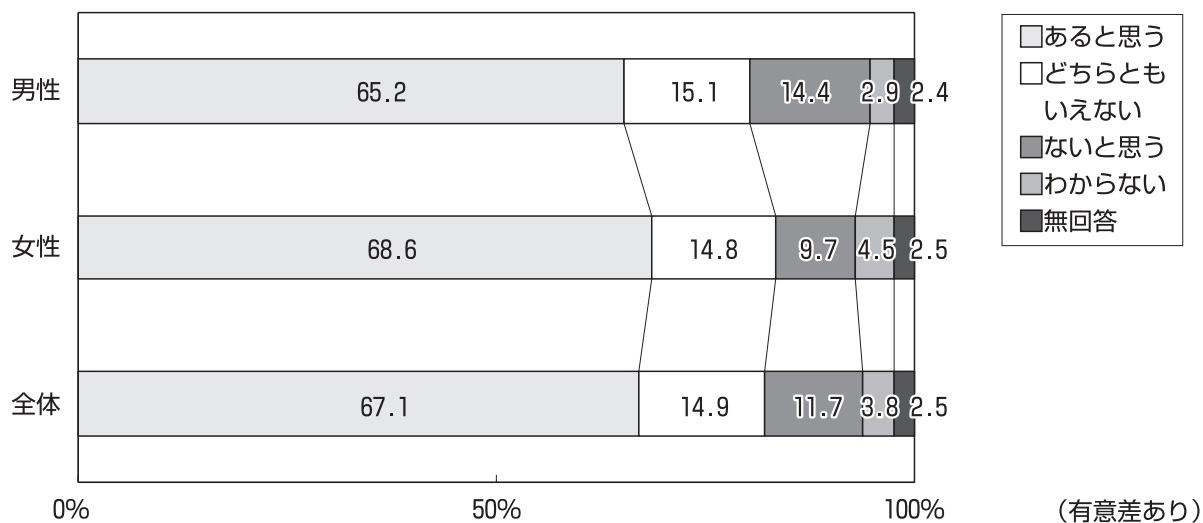


図 15 は、障害者に対する差別の存在認識を性別にみたものである。「あると思う」67.1%、「どちらともいえない」14.9%、「ないと思う」11.7%となっている。

表 16. 障害者に対する差別の存在認識－前回調査との比較

障害者に対する差別の存在認識 調査年度						(%)
	あると思う	どちらともいえない	ないと思う	わからない	無回答	計
平成 7 年	64.4	15.3	10.0	3.4	7.0	100.0(1885)
平成 17 年	67.1	14.9	11.7	3.8	2.5	100.0(2402)

表 16 は、前回調査との比較をみたものである。「あると思う」は前回調査 64.4%、今回調査 67.1% で 2.7 ポイント多くなっている。一方、「ないと思う」は、前回調査 10.0%、今回調査 11.7% で 1.7 ポイント多くなっている。

表 17. 障害者に対する差別の存在認識－鳥取地域と合併地域との比較

(%)

障害者に対する差別の存在認識 鳥取地域と合併地域との比較	あると思う	どちらともいえない	ないと思う	わからない	無回答	計
鳥取地域	67.2	15.3	11.0	3.8	2.6	100.0(1919)
合併地域	60.7	16.1	14.5	4.3	4.4	100.0(726)

(有意差なし)

表 17 は、鳥取地域と合併地域との比較をみたものである。

「あると思う」は、鳥取地域 67.2%、合併地域 60.7% で合併地域が 6.5 ポイント少なくなっている。

「ないと思う」は、鳥取地域 11.0%、合併地域 14.5% で合併地域が 3.5 ポイント多くなっている。

図 16. 障害者に対する差別の存在認識－職業別

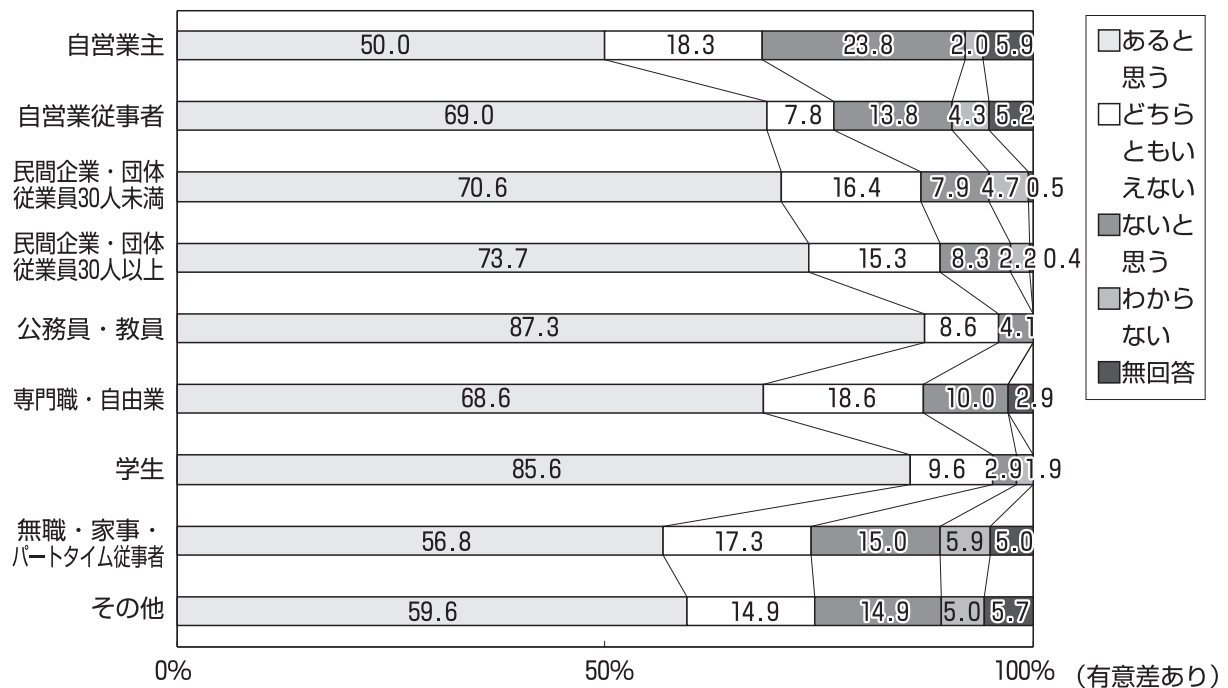


図 16 は、障害者に対する差別の存在認識を職業別にみたものである。

「あると思う」が多いのは、「公務員・教員」87.3%であり、「ないと思う」が多いのは、「自営業主」23.8%となっている。

図 17. 障害者に対する差別の存在認識—年齢別

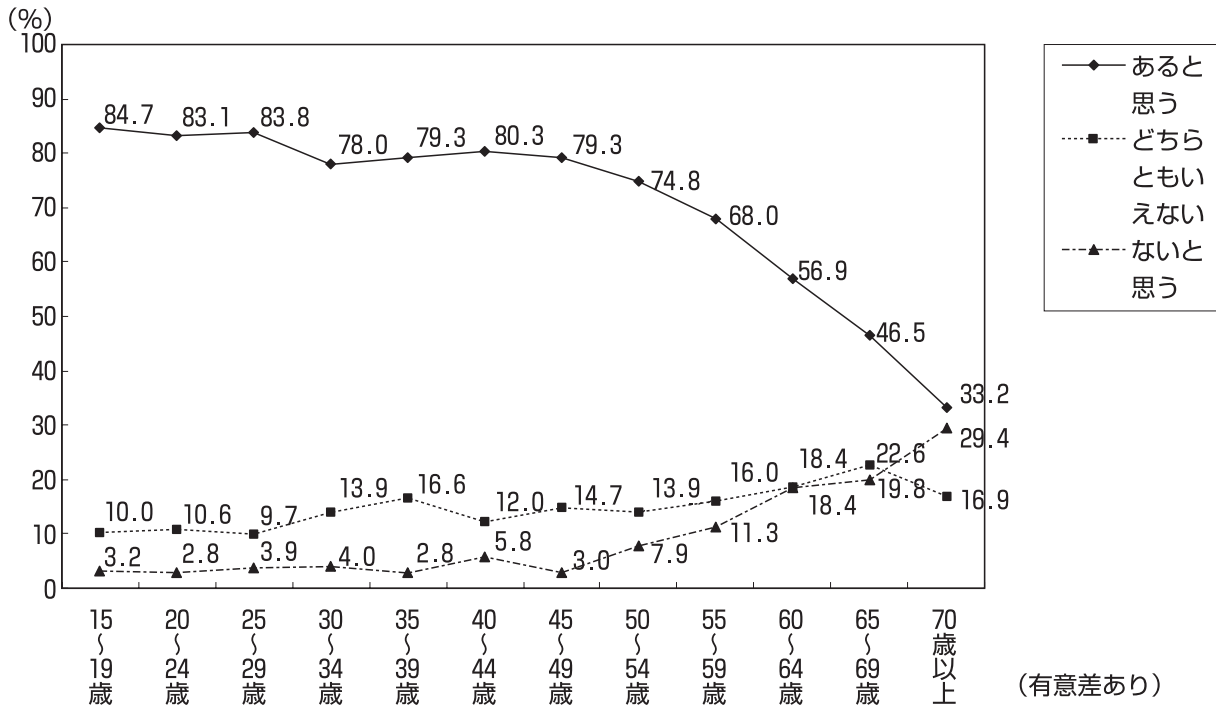


図 17 は、障害者に対する差別の存在認識を年齢別にみたものである。「あると思う」は、10 歳代から 40 歳代までは 8 割前後となっている。そして、「50～54 歳」74.8%、「55～59 歳」68.0% と少なくなり、「70 歳以上」では 33.2% となっている。一方、「ないと思う」は「55～59 歳」11.3% から多くなり、「70 歳以上」では 29.4% となっている。

表 18. 「障害者に対する差別の存在認識」と「障害者の就労面での不十分な実態認識」との関連性 (%)

障害者に対する差別の存在認識 \ 障害者の就労面での不十分な実態への認識	不十分な実態があると思う	不十分な実態があるとは思わない	無回答	計
あると思う	80.8	11.4	7.8	100.0(1790)
どちらともいえない	59.2	27.1	13.7	100.0(417)
ないと思う	46.5	35.1	18.3	100.0(333)
わからない	46.7	25.2	28.0	100.0(107)

(有意差あり)

表 18 は、「障害者に対する差別の存在認識」と「障害者の就労面での不十分な実態認識」との関連性をみたものである。

「あると思う」は、障害者の就労が「不十分な実態があると思う」80.8% に対し「不十分な実態があるとは思わない」11.4% となっている。

一方「ないと思う」は「不十分な実態があると思う」46.5%、「不十分な実態があるとは思わない」35.1% となっている。

### (3) 在日韓国・朝鮮人に対する差別

表 19. 在日韓国・朝鮮人に対する差別の存在認識－性別

(%)

性別 \ 在日韓国・朝鮮人に対する差別の存在認識	あると思う	どちらともいえない	ないと思う	わからない	無回答	計
男性	58.4	18.6	10.9	9.6	2.5	100.0(1033)
女性	58.1	17.5	7.2	14.3	2.9	100.0(1369)
全体	58.2	17.9	8.8	12.3	2.7	100.0(2402)

(有意差あり)

表 19 は、在日韓国・朝鮮人に対する差別の存在認識を性別にみたものである。  
「あると思う」58.2%、「どちらともいえない」17.9%、「ないと思う」8.8%となっている。  
次に、「あると思う」は、男性58.4%、女性58.1%とほとんど差がなく、「ないと思う」は、男性10.9%、女性7.2%で男性が3.7ポイント多くなっている。

表 20. 在日韓国・朝鮮人に対する差別の存在認識－前回調査との比較

(%)

調査年度 \ 在日韓国・朝鮮人に対する差別の存在認識	あると思う	どちらともいえない	ないと思う	わからない	無回答	計
平成7年	59.1	12.8	8.3	12.5	7.4	100.0(1885)
平成17年	58.2	17.9	8.8	12.3	2.7	100.0(2402)

表 20 は、前回調査との比較をみたものである。  
前回調査と比較してほとんど変化はみられない。

表 21. 在日韓国・朝鮮人に対する差別の存在認識－鳥取地域と合併地域との比較

(%)

鳥取地域と合併地域との比較 \ 在日韓国・朝鮮人に対する差別の存在認識	あると思う	どちらともいえない	ないと思う	わからない	無回答	計
鳥取地域	59.6	17.1	8.8	11.5	3.0	100.0(1919)
合併地域	49.9	20.7	11.0	13.9	4.5	100.0(726)

表 21 は、鳥取地域と合併地域との比較をみたものである。  
「あると思う」は、鳥取地域59.6%、合併地域49.9%で、鳥取地域が9.7ポイント多くなっている。

図 18. 在日韓国・朝鮮人に対する差別の存在認識一年齢別

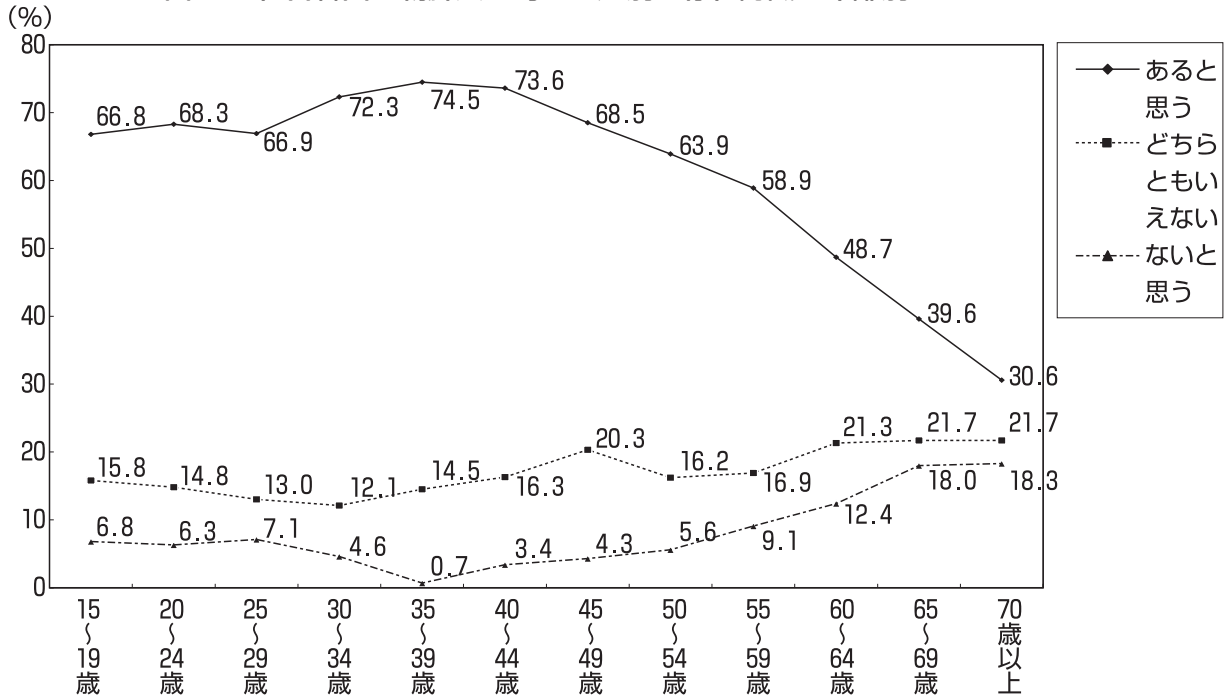


図 18 は、在日韓国・朝鮮人に対する差別の存在認識を年齢別にみたものである。50 歳以上の年齢が高くなるほど、差別の存在認識は少なくなっている。

図 19. 在日韓国・朝鮮人に対する差別の存在認識－職業別

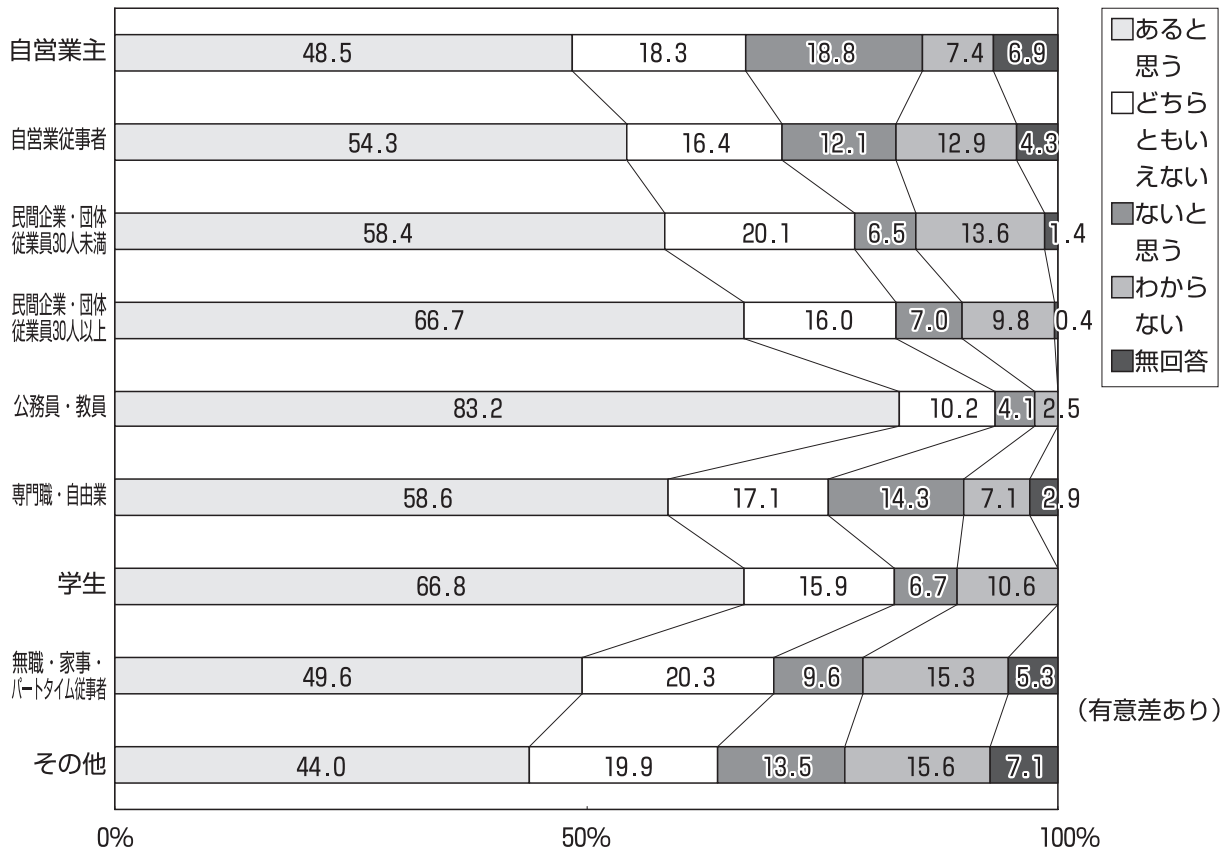




図 19 は、在日韓国・朝鮮人に対する差別の存在認識を職業別にみたものである。

「あると思う」が多いのは、「公務員・教員」83.2%であり、「ないと思う」が多いのは、「自営業主」18.8%となっている。

表 22. 「在日韓国・朝鮮人に対する差別の存在認識」と「在日韓国・朝鮮人の就労において不利な条件にあることの認識」との関連性

(%)

在日韓国・朝鮮人の就労において不利な条件にあることの認識 在日韓国・朝鮮人に対する差別の存在認識	不利な条件にあると思う	不利な条件にあるとは思わない	無回答	計
あると思う	63.3	22.8	13.9	100.0(1552)
どちらともいえない	37.5	40.5	22.0	100.0(491)
ないと思う	30.3	46.7	23.0	100.0(261)
わからない	35.9	27.8	36.2	100.0(334)

(有意差あり)

表 22 は、「在日韓国・朝鮮人に対する差別の存在認識」と「在日韓国・朝鮮人の就労において不利な条件にあることの認識」との関連性をみたものである。

「あると思う」は、就労において「不利な条件にあると思う」63.3%、「あるとは思わない」22.8%となっている。一方、差別が「ないと思う」は、「不利な条件にあると思う」30.3%、「あるとは思わない」46.7%となっている。

#### (4) その他の外国人に対する差別

図 20. その他の外国人に対する差別の存在認識

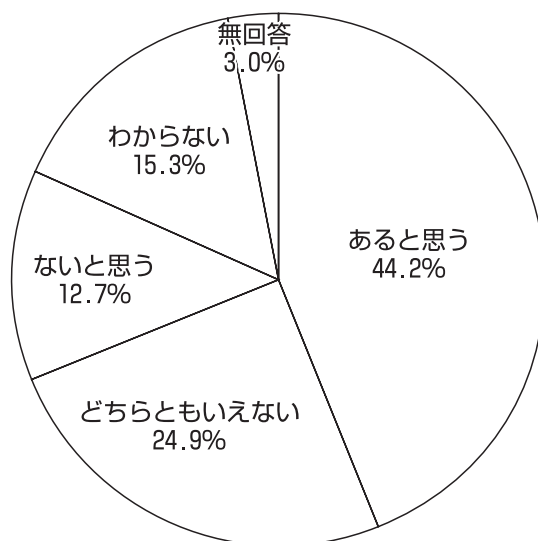


図 20 は、その他の外国人に対する差別の存在認識をみたものである。「あると思う」は 44.2% となっている。「どちらともいえない」24.9%、「ないと思う」12.7% となっている。

図 21. その他の外国人に対する差別の存在認識－職業別

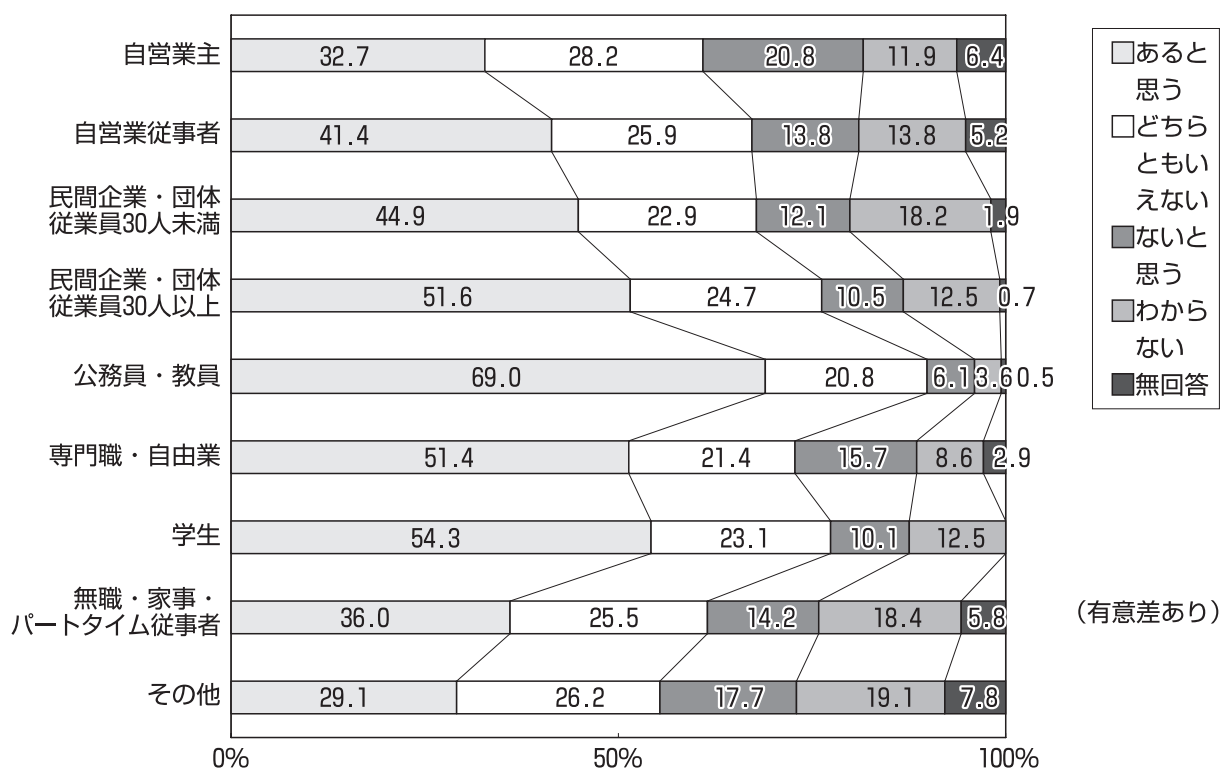


図 21 は、その他の外国人に対する差別の存在認識を職業別にみたものである。

「あると思う」が5割を超えているのは「公務員・教員」69.0%、「学生」54.3%、「民間企業・団体（従業員30人以上）」51.6%、「専門職・自由業」51.4%となっている。

一方、「ないと思う」は、「公務員・教員」を除いて、その他の職種はおおむね1割～2割となっている。

表 23. その他の外国人に対する差別の存在認識－鳥取地域と合併地域との比較

(%)

その他の外国人に 対する差別の 存在認識 鳥取地域と 合併地域との比較	あると思う	どちらともい えない	ないと思う	わからない	無回答	計
鳥取地域	45.0	24.8	12.2	14.7	3.2	100.0(1919)
合併地域	38.4	24.7	15.8	15.8	5.2	100.0(726)

(5%の危険率で有意差あり)

表 23 は、鳥取地域と合併地域との比較をみたものである。

「あると思う」は、鳥取地域 45.0%、合併地域 38.4% で、鳥取地域が 6.6 ポイント多くなっている。

一方、「ないと思う」は、鳥取地域 12.2%、合併地域 15.8% で、合併地域が 3.6 ポイント多くなっている。

## (5) アイヌ民族に対する差別

図 22. アイヌ民族に対する差別の存在認識

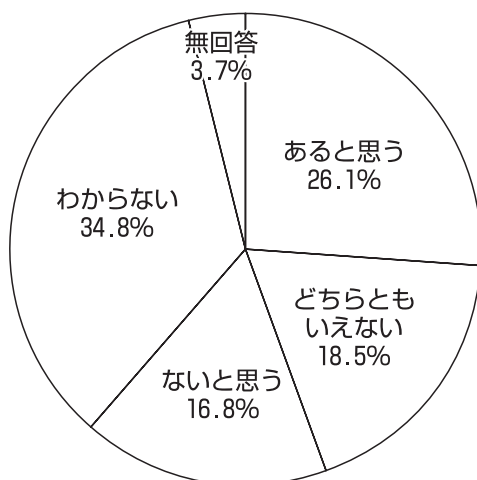


図 22 は、アイヌ民族に対する差別の存在認識をみたものである。  
「あると思う」26.1%、「どちらともいえない」18.5%、「ないと思う」16.8%となっており、「わからない」は34.8%でもっとも多くなっている。

図 23. アイヌ民族に対する差別の存在認識－性別

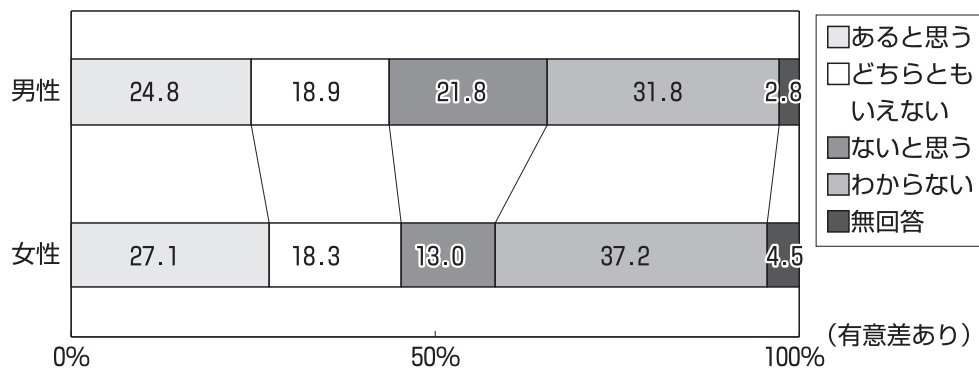


図 23 は、アイヌ民族に対する差別の存在認識を性別にみたものである。  
「あると思う」は、男性24.8%、女性27.1%で、女性が2.3ポイント多くなっている。  
一方、「ないと思う」は、男性21.8%、女性13.0%で男性が8.8ポイント多くなっている。

図 24. アイヌ民族に対する差別の存在認識—職業別

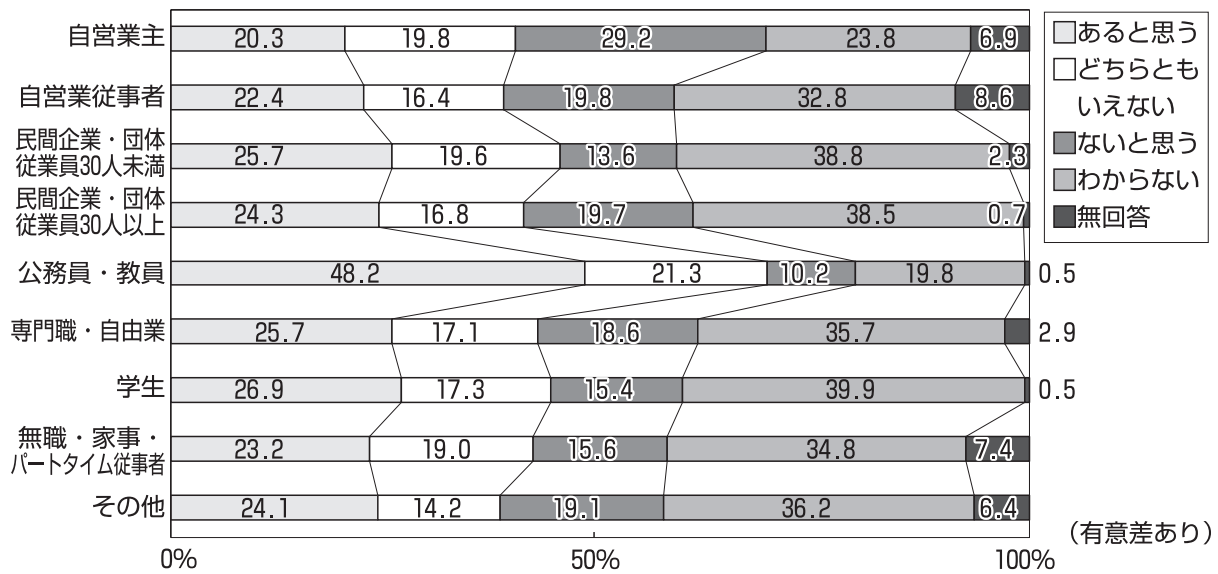


図 24 は、アイヌ民族に対する差別の存在認識を職業別にみたものである。「あると思う」は、「公務員・教員」48.2%と多くなっている。一方、「わからない」は、ほとんどの職種で3割台となっており、3割より少ないのは、「公務員・教員」19.8%、「自営業主」23.8%となっている。

表 24. アイヌ民族に対する差別の存在認識—鳥取地域と合併地域との比較

(%)

アイヌ民族に対する差別の存在認識 鳥取地域と合併地域との比較	あると思う	どちらともいえない	ないと思う	わからない	無回答	計
鳥取地域	27.1	18.0	16.6	34.3	4.0	100.0(1919)
合併地域	21.2	19.8	17.9	34.8	6.2	100.0(726)

(有意差あり)

表 24 は、鳥取地域と合併地域との比較をみたものである。「あると思う」は、鳥取地域 27.1%、合併地域 21.2% で鳥取地域が 5.9 ポイント多くなっている。「わからない」は、鳥取地域 34.3%、合併地域 34.8% でほとんど差はない。一方、「ないと思う」は、鳥取地域 16.6%、合併地域 17.9% で合併地域が 1.3 ポイント多くなっている。

## (6) 同和地区住民に対する差別

同和問題の解決については、生活環境は改善され、相当の成果を上げてきておりますが、差別意識は解消されておらず、同和地区住民に対する差別意識を問うたものである。

図 25. 同和地区住民に対する差別の存在認識—性別

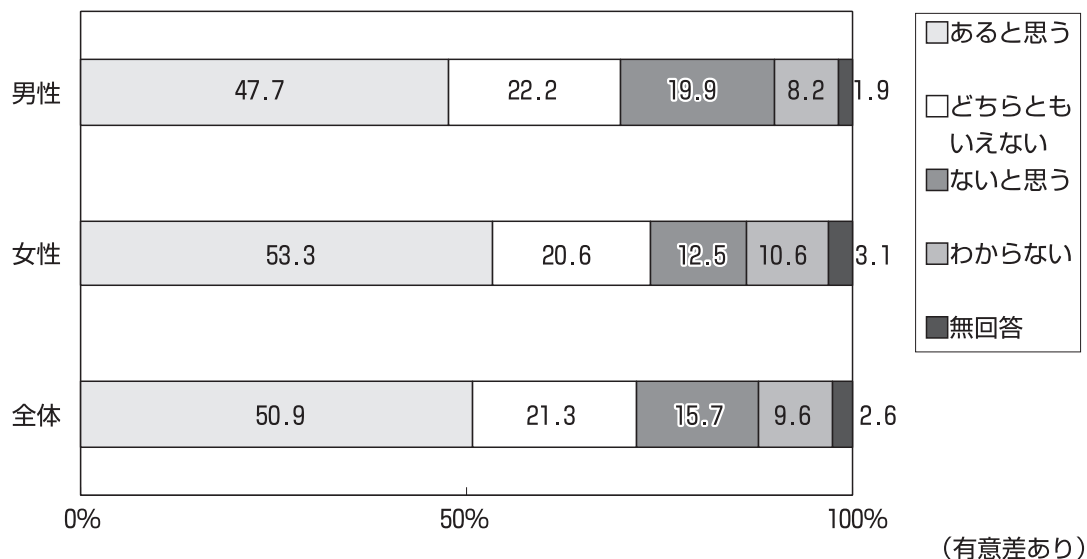


図 25 は、同和地区住民に対する差別の存在認識を性別にみたものである。

「あると思う」50.9%、「どちらともいえない」21.3%、「ないと思う」15.7%、「わからない」9.6%となっている。

次に、性別でみると、「あると思う」は、男性47.7%、女性53.3%で男性が5.6ポイント少なくなっている。一方、「ないと思う」は、男性19.9%、女性12.5%で男性が7.4ポイント多くなっている。

図 26. 同和地区住民に対する差別の存在認識—性別・前回調査との比較

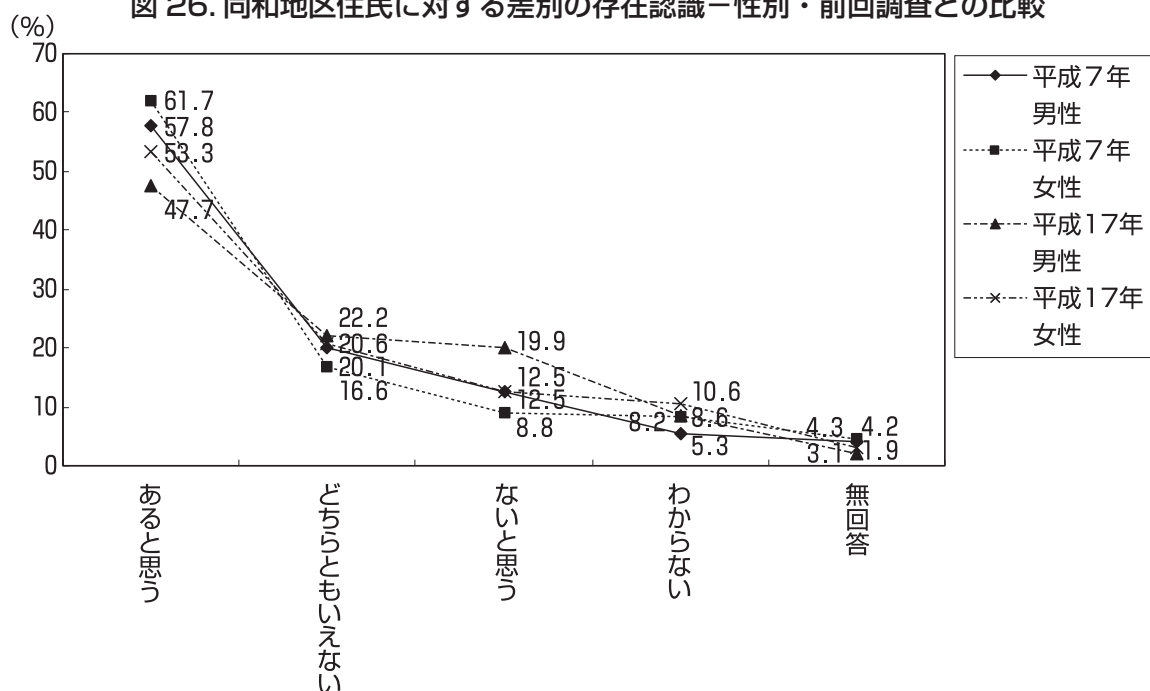


図 26 は、同和地区住民に対する差別の存在認識についての前回調査との比較を性別にみたものである。

男性は、「あると思う」が前回調査 57.8%、今回調査 47.7% で 10.1 ポイント少なくなっている。「ないと思う」が、前回調査 12.5%、今回調査 19.9% で 7.4 ポイント多くなっている。

女性は、「あると思う」が前回調査 61.7%、今回調査 53.3% で 8.4 ポイント少なくなっている。

表 25. 同和地区住民に対する差別の存在認識－前回調査との比較

(%)

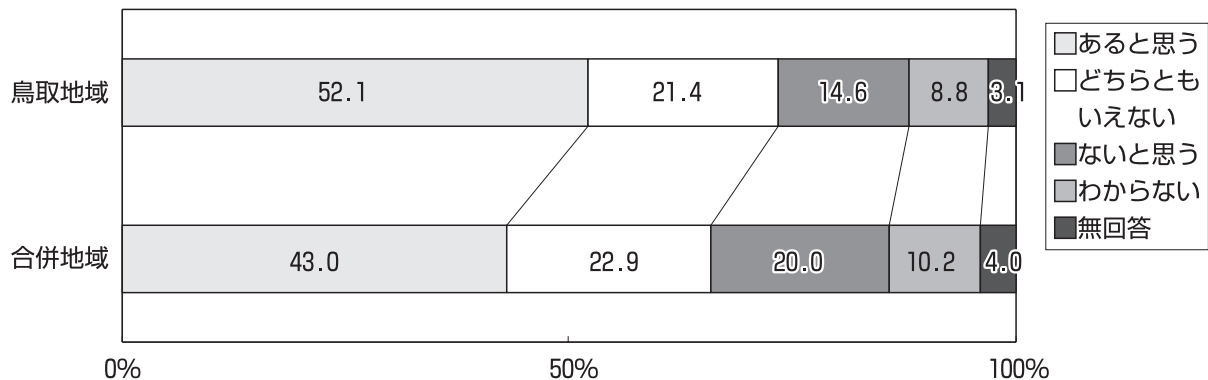
調査年度	同和地区住民に対する差別の存在認識	あると思う	どちらともいえない	ないと思う	わからない	無回答	計
平成 7 年		58.3	18.2	11.2	6.7	5.7	100.0(1885)
平成 17 年		50.9	21.3	15.7	9.6	2.6	100.0(2402)

表 25 は、前回調査との比較をみたものである。

「あると思う」は、前回調査 58.3%、今回調査 50.9% で 7.4 ポイント少なくなっている。

次に、前回調査で「どちらともいえない」18.2%と「ないと思う」11.2%及び「わからない」6.7%を合わせて 36.1%となっており、今回調査 46.6% (21.3% + 15.7% + 9.6%) で、10.5 ポイント多くなっている。

図 27. 同和地区住民に対する差別の存在認識－鳥取地域と合併地域との比較



(有意差あり)

図 27 は、鳥取地域と合併地域との比較をみたものである。

「あると思う」は、鳥取地域 52.1%、合併地域 43.0% で、鳥取地域が 9.1 ポイント多くなっている。

図 28. 同和地区住民に対する差別の存在認識一年齢別

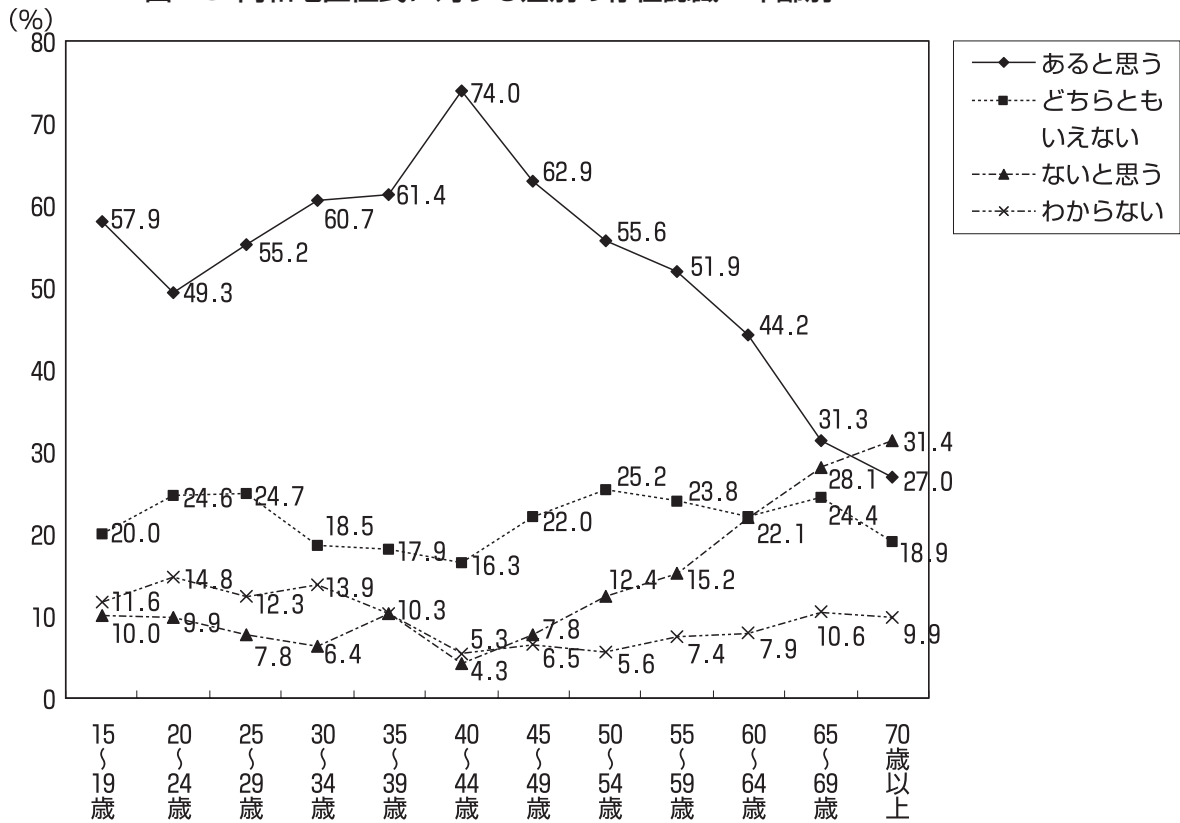


図 28 は、同和地区住民に対する差別の存在認識を年齢別にみたものである。

「あると思う」は、「40～44歳」74.0%でもっとも多く、次いで「45～49歳」62.9%、「35～39歳」61.4%、「30～34歳」60.7%となっている。

次に、50歳以上の年齢が高くなるほど存在認識は少なくなり、65歳以上では3割前後になっている。

一方、「15～19歳」、「20～24歳」、「25～29歳」という人権・同和教育を学習中ないしは、学習を終了したばかりの年齢層の存在認識が少なくなっている。



図 29. 同和地区住民に対する差別の存在認識－職業別

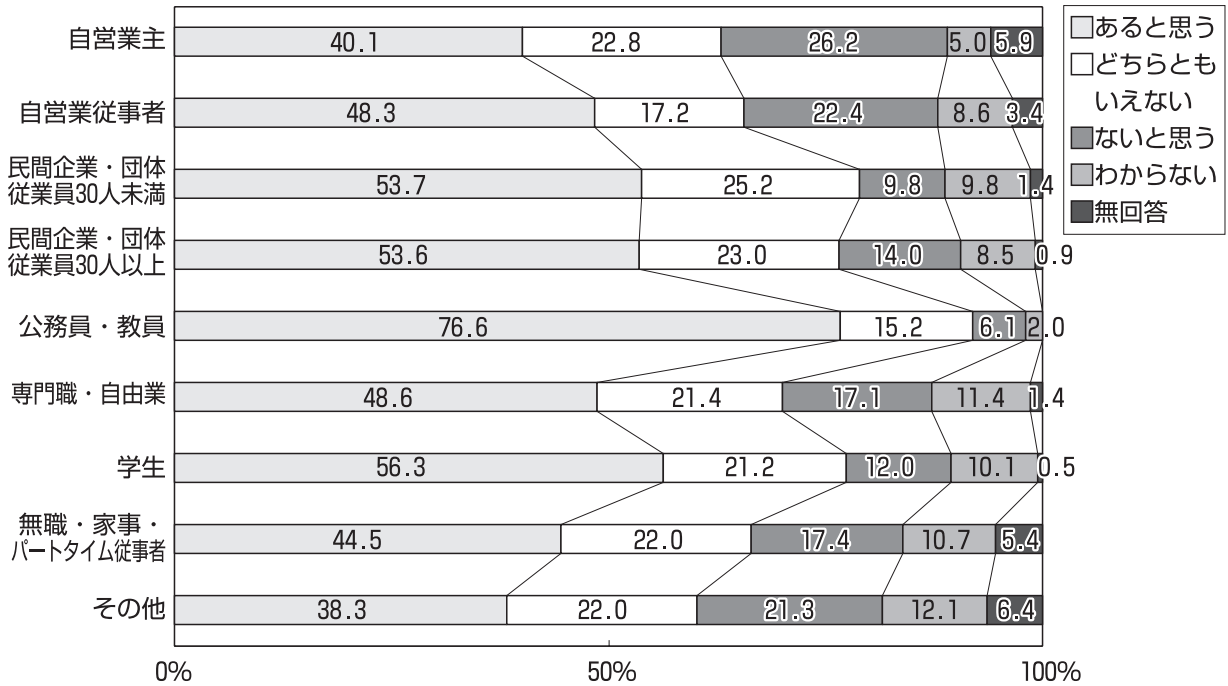


図 29 は、同和地区住民に対する差別の存在認識を職業別にみたものである。

「あると思う」は、「公務員・教員」76.6%でもっとも多くなっており、5割を超えているのは、「学生」56.3%、「民間企業・団体（従業員 30 人未満）」53.7%、「民間企業・団体（従業員 30 人以上）」53.6%となっている。

表 26. 「同和地区住民に対する差別の存在認識」と「部落差別が存在するのはどのような意識か」との関連性

(%)

部落差別が存在する のはどのような 意識か	同和地区住民に対する差別の 存在認識																	
	今に つれ い と 意 持 っ て い る	ま ま 植 け た 偏 差 意 識 を 持 っ て い る	で え ら 強 見 別 を て る	世 か の 差 を の 方 と 思 う	間 な 人 別 い で な い と 思 う	の り が し る 仕 い で 、 何 と 避 け た い	「部落」、 「差別」を 定 め ら れ て い る の と 違 い な い	問 題 を 一 つ と し て 、 何 と 避 け た い	め ん ど な い と 思 う の と 違 い な い	部 落 差 別 に 対 し て 、 被 差 別 の 思 わ れ な く 、 自 ら 関 わ ら な い	部 落 差 別 に 対 し て 、 被 差 別 の 思 わ れ な く 、 自 ら 関 わ ら な い	同 和 問 題 は 別 の 問 題 の 自 ら 関 わ ら な い	問 被 差 別 に 係 る 問 題 に 係 る 問 題 に 係 る 問 題 に 係 る	自 り 立 ち た る に 安 心 が あ る	分 弱 場 が こ よ い と 思 う 感 が あ る	よ い の い と 思 う 感 が あ る	わ た し は 、 差 別 を 持 っ て い ない	無回答
あると思う	36.0	6.8	11.5	6.3	0.5	2.3	2.7	28.9	5.0	100.0(1351)								
どちらとも いえない	21.8	5.6	12.9	9.7	0.9	2.0	1.2	40.5	5.3	100.0(587)								
ないと思う	11.2	2.7	5.8	7.4	0.4	2.2	0.2	62.5	7.4	100.0(445)								
わからない	13.4	3.1	5.9	11.0	0.8	2.4	1.2	56.3	5.9	100.0(254)								

(有意差あり)

表 26 は、「同和地区住民に対する差別の存在認識」と「部落差別が存在するのはどのような意識か」との関連性をみたものである。

同和地区住民に対する差別が「あると思う」は、「今までに植えつけられた強い偏見と差別意識を持っている」36.0%、次いで「わたしは差別意識を持っていない」28.9%、「「部落」、「差別問題」を否定的なイメージでとらえているので、何となく避けたい」11.5%となっている。

一方、「ないと思う」は、「わたしは差別意識を持っていない」62.5%、次いで「今までに植えつけられた強い偏見と差別意識を持っている」11.2%、「めんどろな問題なので、関わらない」7.4%となっている。

表 27. 「同和地区住民に対する差別の存在認識」と「現在の部落差別の実態認識」との関連性

(%)

現在の部落差別 の実態認識 同和地区 住民に対する 差別の存在認識	昔はあった が今はない	残されているのは結婚 問題だけ	教育・就労 の面で差別 あり	部落の人々 に対する根 強い差別意 識があると思 う	わからない	無回答	計
あると思う	5.7	21.5	3.9	49.3	17.0	2.6	100.0(1351)
どちらとも いえない	21.3	28.1	2.9	18.6	26.6	2.6	100.0(587)
ないと思う	52.1	14.4	2.5	8.5	18.7	3.8	100.0(445)
わからない	13.0	13.4	2.0	13.8	54.7	3.1	100.0(254)

(有意差あり)

表 27 は、「同和地区住民に対する差別の存在認識」と「現在の部落差別の実態認識」との関連性をみたものである。

同和地区住民に対する差別が「あると思う」は、「部落の人々に対する根強い差別意識があると思う」49.3%、次いで「残されているのは結婚問題だけ」21.5%となっており、「昔はあったが今はない」は5.7%となっている。

次に、「どちらともいえない」は、「残されているのは結婚問題だけ」28.1%、「昔はあったが今はない」21.3%、そして「部落の人々に対する根強い差別意識があると思う」18.6%となっている。

一方、「ないと思う」は、「昔はあったが今はない」52.1%、「残されているのは結婚問題だけ」14.4%、そして「部落の人々に対する根強い差別意識があると思う」8.5%となっている。

「同和地区住民に対する差別はないあるいはどちらともいえない」と思っている人の意識の背景にあるのは、「昔はあったが、今はないはずである」という認識と、「残されているとすれば結婚問題だけ」という認識ではないかと思われる。

表 28. 「同和地区住民に対する差別の存在認識」と「特別措置法失効後の取り組み」との関連性

(%)

特別措置法失効後の取り組み	心理的な差別意識は根強く残っているので、引き続き教育・啓発を進めていく必要がある	依然として、所得、進学率などでは格差があるので、引き続き必要な施策をする必要がある	これからは、他の人権問題について教育・啓発をするべきだ	法律が失効したので、すべての同和対策事業をやめるべきだ	もともと、同和地区のみを対象として特別対策をすること自体がおかしい	わからない	その他	無回答	計
あると思う	41.7	5.4	7.3	2.1	24.8	13.5	2.5	2.7	100.0(1351)
どちらともいえない	21.1	2.6	10.6	3.4	38.8	18.1	1.5	3.9	100.0(587)
ないと思う	12.6	0.7	10.3	9.2	41.3	20.7	1.6	3.6	100.0(445)
わからない	13.8	0.8	6.3	4.3	30.3	39.8	1.2	3.5	100.0(254)

(有意差あり)

表 28 は、「同和地区住民に対する差別の存在認識」と「特別措置法失効後の取り組み」との関連性をみたものである。

同和地区住民に対する差別が「あると思う」は、「心理的な差別意識は根強く残っているので、引き続き教育・啓発を進めていく必要がある」41.7%、「もともと、同和地区のみを対象として特別対策をすること自体がおかしい」24.8%となっている。

次に、「どちらともいえない」は、「もともと、同和地区のみを対象として特別対策をすること自体がおかしい」38.8%、「心理的な差別意識は根強く残っているので、引き続き教育・啓発を進めていく必要がある」21.1%となっている。

一方、「ないと思う」は、「もともと、同和地区のみを対象として特別対策をすること自体がおかしい」41.3%、「心理的な差別意識は根強く残っているので、引き続き教育・啓発を進めていく必要がある」12.6%となっている。

表 29. 「同和地区住民に対する差別の存在認識」と「同和問題と自分自身とのかかわり」との関連

(%)

同和問題と自分自身とのかかわり 同和地区住民に対する差別の存在認識	同和地区の人たちの問題なので、直接関係ない	差別意識をもっていないので、関係ない	同和問題はすべての人に関わりのある人権問題であり、自分自身の問題としてその解決に努力していく	差別意識はもっているが、解決に努めていない	無回答	計
あると思う	4.1	21.9	51.8	17.0	5.3	100.0(1351)
どちらともいえない	4.4	41.6	33.7	13.8	6.5	100.0(587)
ないと思う	2.5	60.0	26.7	4.5	6.3	100.0(445)
わからない	3.5	59.1	19.3	6.3	11.8	100.0(254)

(有意差あり)

表 29 は、「同和地区住民に対する差別の存在認識」と「同和問題と自分自身とのかかわり」との関連性をみたものである。

同和地区住民に対する差別が「あると思う」は、「差別意識をもっていないので、関係ない」21.9%、「差別意識はもっているが、解決に努めていない」17.0%、「同和地区の人たちの問題なので、直接関係ない」4.1%と否定的な考えが43.0%、「同和問題はすべての人にかかわりのある人権問題であり、自分自身の問題としてその解決に努力していく」51.8%に分かれるが、肯定的な考えが8.8ポイント多くなっている。

一方、「どちらともいえない」と「ないと思う」は、「同和問題はすべての人にかかわりのある人権問題であり、自分自身の問題としてその解決に努力していく」が、それぞれ33.7%、26.7%、次に、「差別意識をもっていないので、関係ない」が、それぞれ41.6%、60.0%となっている。

図 30. 同和地区住民への差別の存在認識—校区別

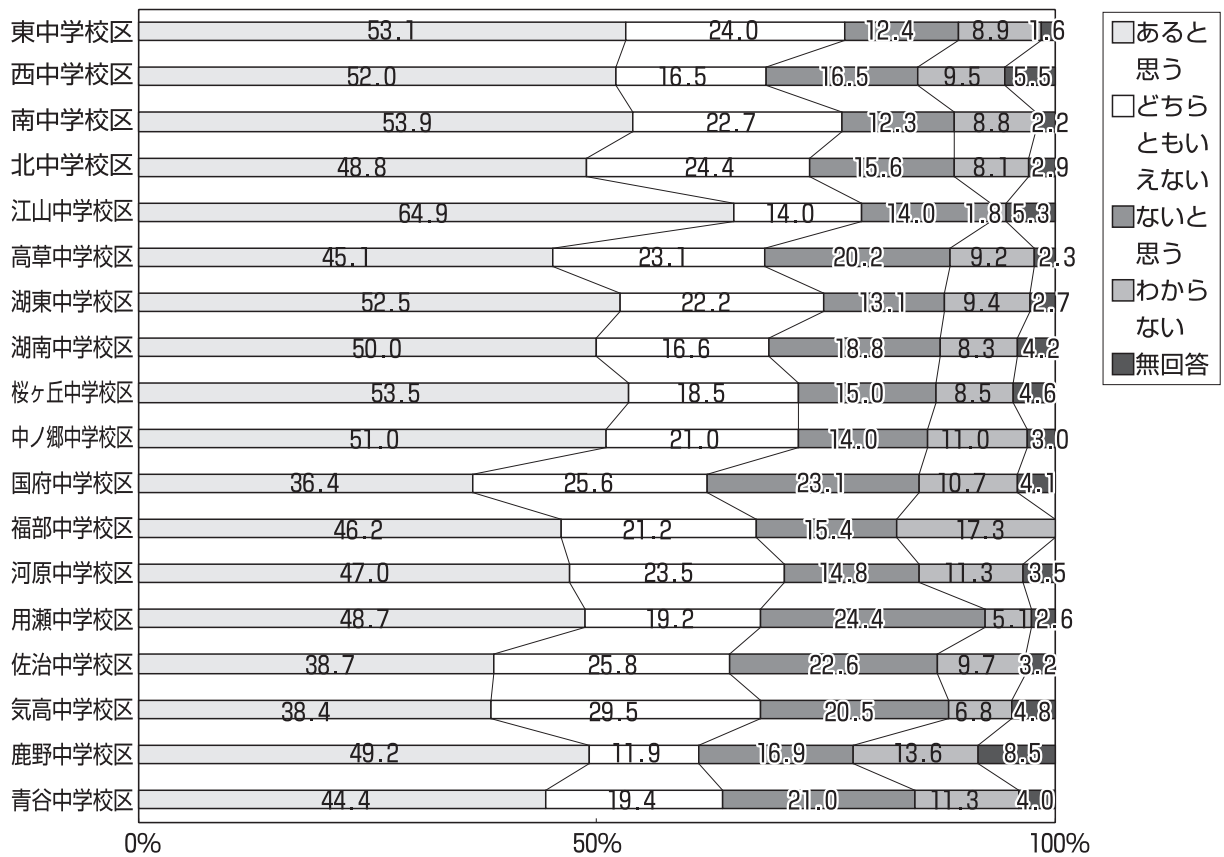


図 30 は、同和地区住民に対する差別の存在認識を校区別にみたものである。  
中学校区別に比較してみると差がみられる。

## (7) エイズウイルス感染者に対する差別

図 31. エイズウイルス感染者に対する差別の存在認識—性別

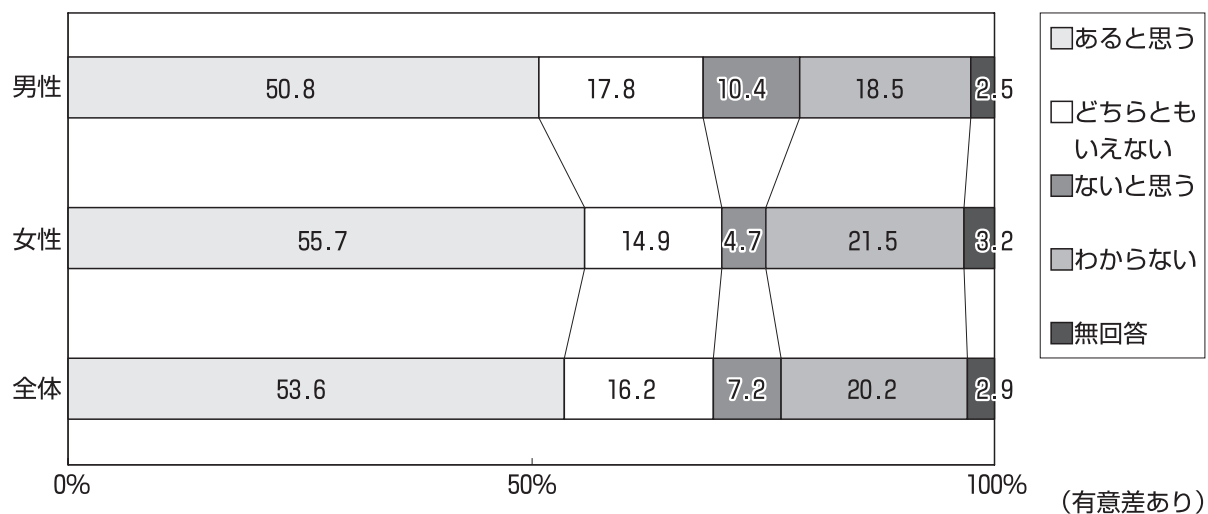


図 31 は、エイズウイルス感染者に対する差別の存在認識を性別にみたものである。「あると思う」は 53.6% となっており、性別では、男性 50.8%、女性 55.7% となっている。一方、「わからない」は 20.2% となっており、性別では男性 18.5%、女性 21.5% となっている。

図 32. エイズウイルス感染者に対する差別の存在認識—鳥取地域と合併地域との比較

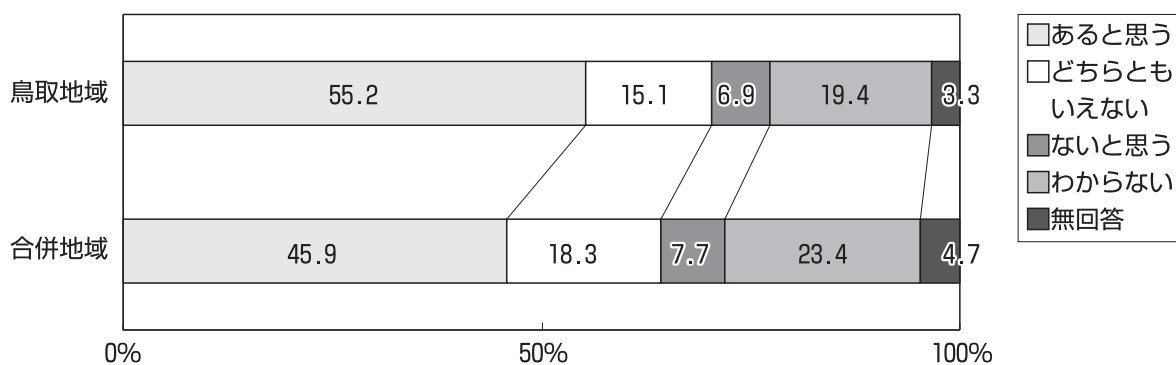


図 32 は、鳥取地域と合併地域との比較をみたものである。「あると思う」は、鳥取地域 55.2%、合併地域 45.9% となっており、合併地域が 9.3 ポイント少なくなっている。

図 33. エイズウイルス感染者に対する差別の存在認識－職業別

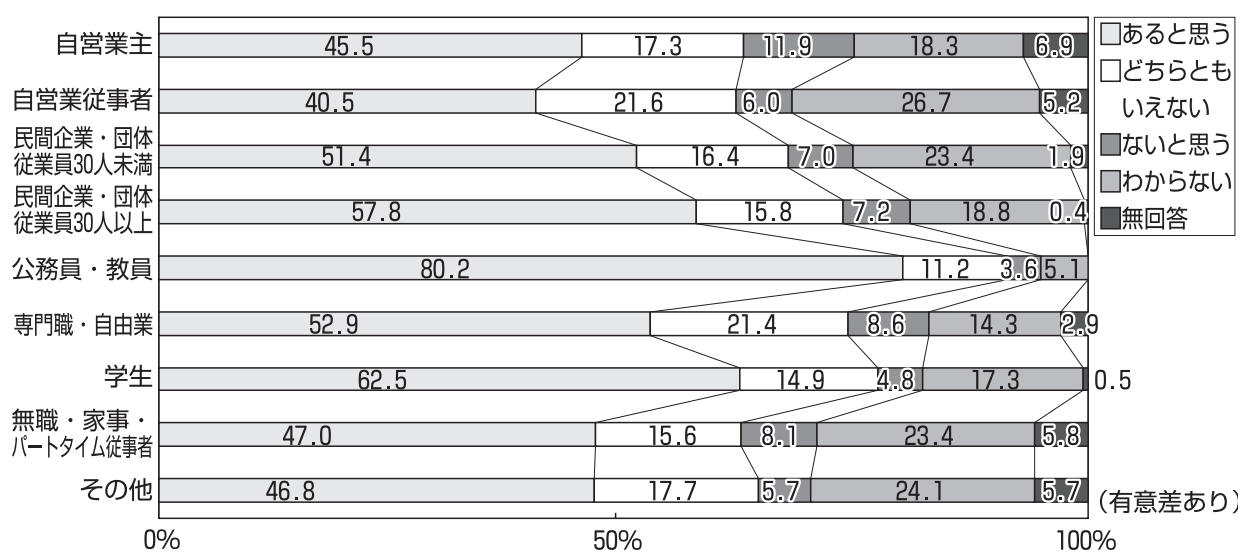


図 33 は、エイズウイルス感染者に対する差別の存在認識を職業別にみたものである。

「あると思う」は、「公務員・教員」80.2%、「学生」62.5%、「民間企業（従業員 30 人以上）」57.8%、「専門職・自由業」52.9%、「民間企業（従業員 30 人未満）」51.4%となっている。「わからない」は、「自営業従事者」26.7%、「民間企業（従業員 30 人未満）」23.4%、「無職・家事・パートタイム従事者」23.4%となっている。

図 34. エイズウイルス感染者に対する差別の存在認識－年齢別

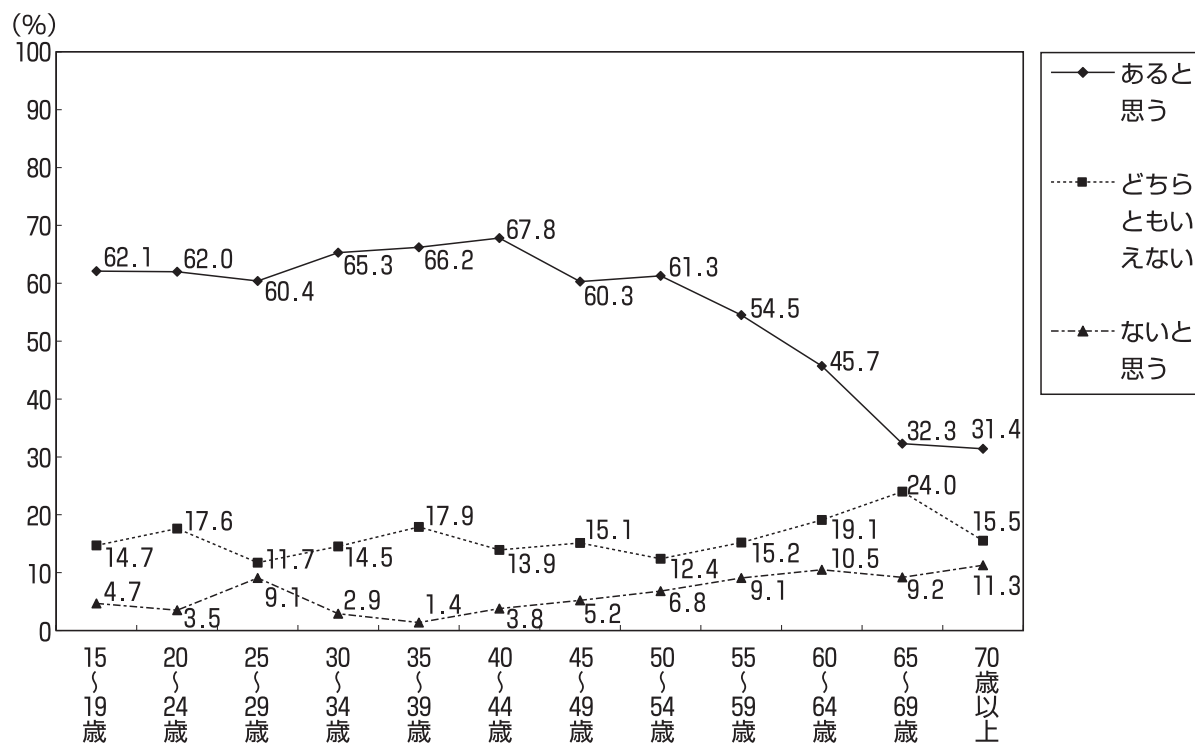


図 34 は、エイズウイルス感染者に対する差別の存在認識を年齢別にみたものである。

「あると思う」は、50 歳代までの年齢層で 5 割以上となっている。

(8) ハンセン病回復者に対する差別

図 35. ハンセン病回復者に対する差別の存在認識－性別

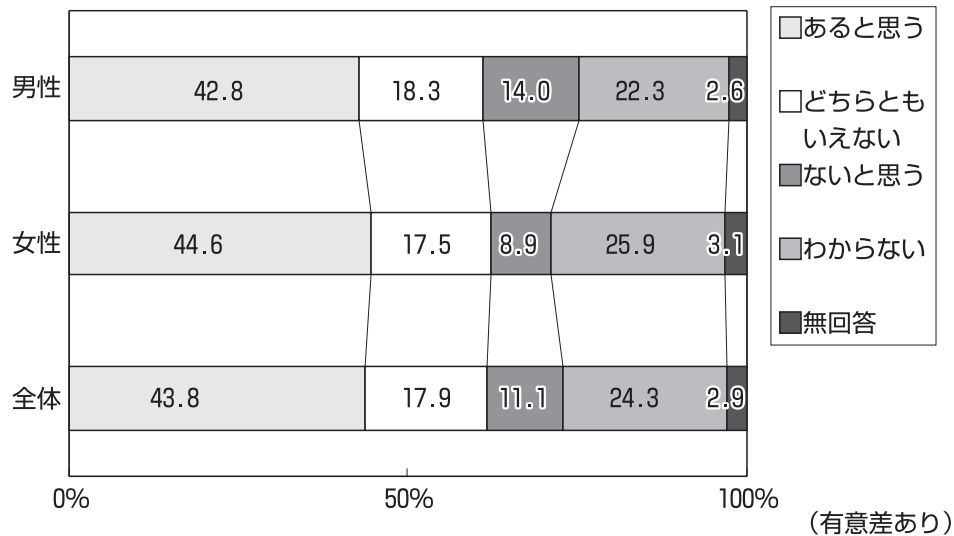


図 35 は、ハンセン病回復者に対する差別の存在認識を性別にみたものである。「あると思う」は 43.8% となっており、男性 42.8%、女性 44.6% となっている。一方、「わからない」は、24.3% となっており、男性 22.3%、女性 25.9% となっている。

図 36. ハンセン病回復者に対する差別の存在認識－鳥取地域と合併地域との比較

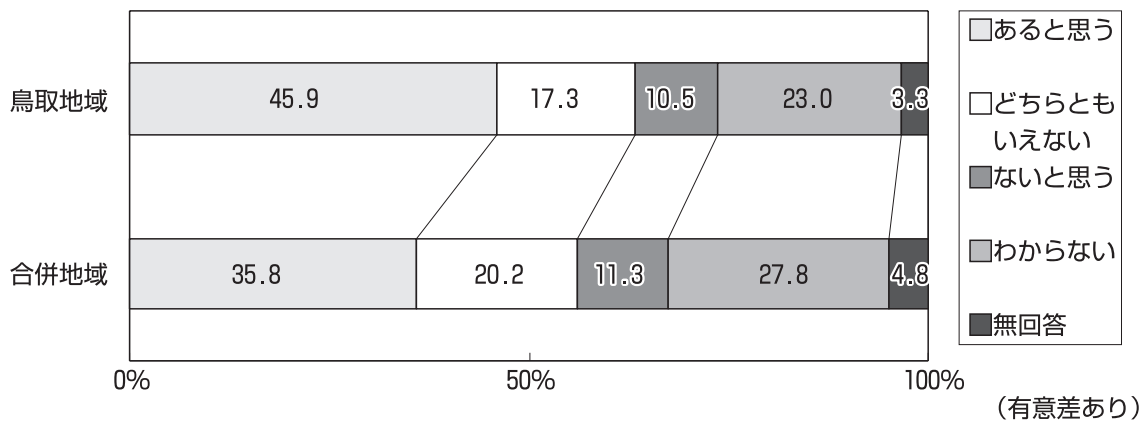


図 36 は、鳥取地域と合併地域との比較をみたものである。「あると思う」は、鳥取地域 45.9%、合併地域 35.8% で、鳥取地域が 10.1 ポイント多くなっている。



図 37. ハンセン病回復者に対する差別の存在認識—年齢別

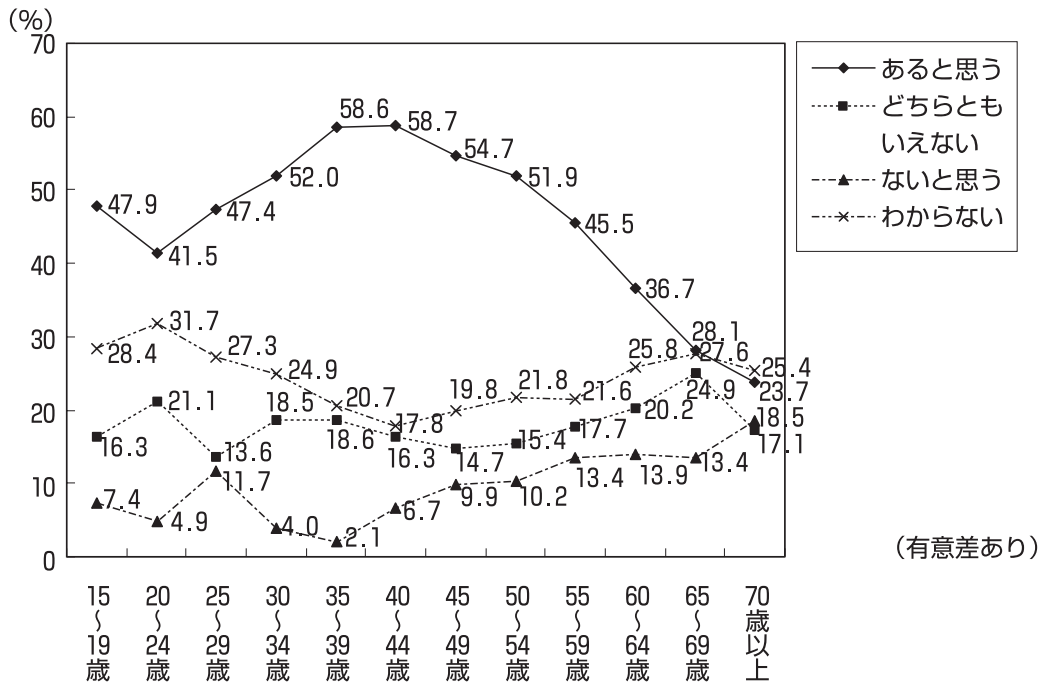


図 37 は、ハンセン病回復者に対する差別の存在認識を年齢別にみたものである。

「30歳～54歳」の5割の人が、「あると思う」と認識しており、55歳以上は「あると思う」は少なくなっている。次に、「15歳～29歳」では、「わからない」が他の年齢層に比べて多くなっている。

図 38. ハンセン病回復者に対する差別の存在認識－職業別

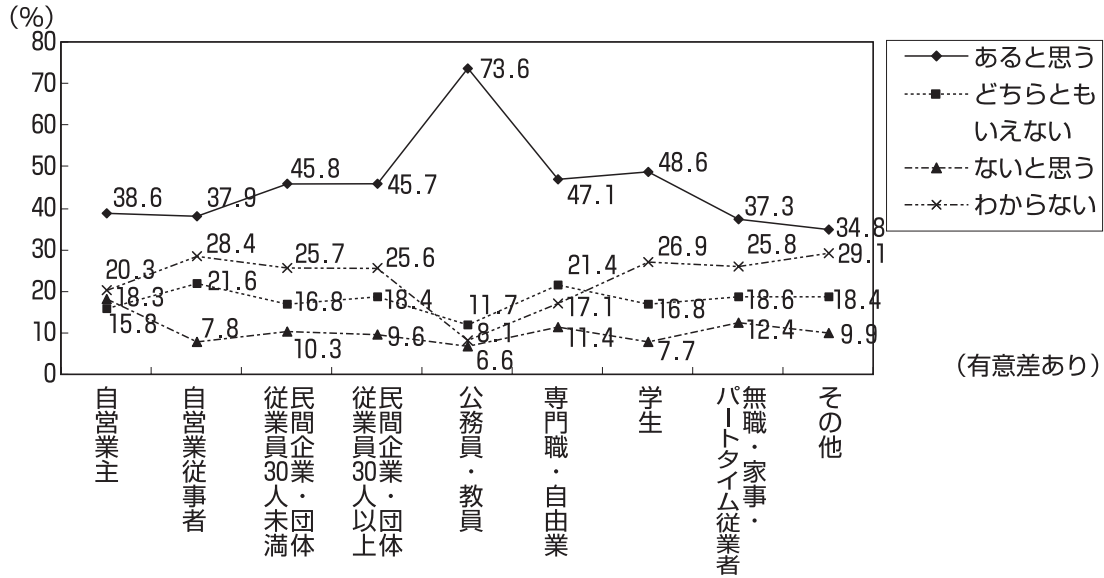


図 38 は、ハンセン病回復者に対する差別の存在認識を職業別にみたものである。

「あると思う」は、「公務員・教員」73.6%、「学生」48.6%、「専門職・自由業」47.1%、「民間企業・団体（従業員 30 人未満）」45.8%、「民間企業・団体（従業員 30 人以上）」45.7%となっている。

## (9) 性同一性障害者に対する差別

図 39. 性同一性障害者に対する差別の存在認識

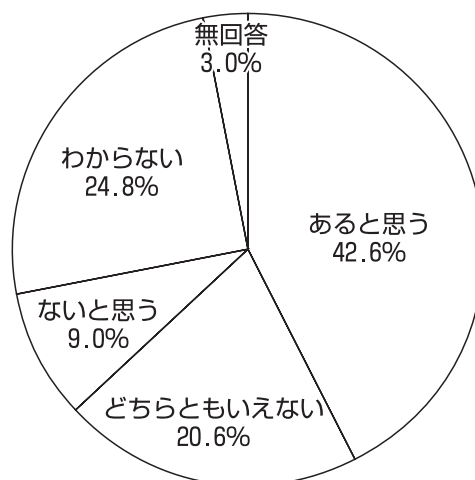


図 39 は、性同一性障害者に対する差別の存在認識をみたものである。

「あると思う」と認識しているのは 42.6%である。「どちらともいえない」20.6%と「わからない」24.8%を合わせて 45.4%となっている。

表 30. 性同一性障害者に対する差別の存在認識－鳥取地域と合併地域との比較

(%)

性障害者に対する差別の存在認識 鳥取地域と合併地域との比較	あると思う	どちらともいえない	ないと思う	わからない	無回答	計
鳥取地域	43.8	20.5	8.3	24.2	3.2	100.0(1919)
合併地域	36.6	20.7	9.8	28.0	5.0	100.0(726)

(5%の危険率で有意差あり)

表 30 は、鳥取地域と合併地域との比較をみたものである。

「あると思う」は、鳥取地域 43.8%、合併地域 36.6%で鳥取地域が 7.2 ポイント多くなっている。

図 40. 性同一性障害者に対する差別の存在認識—年齢別

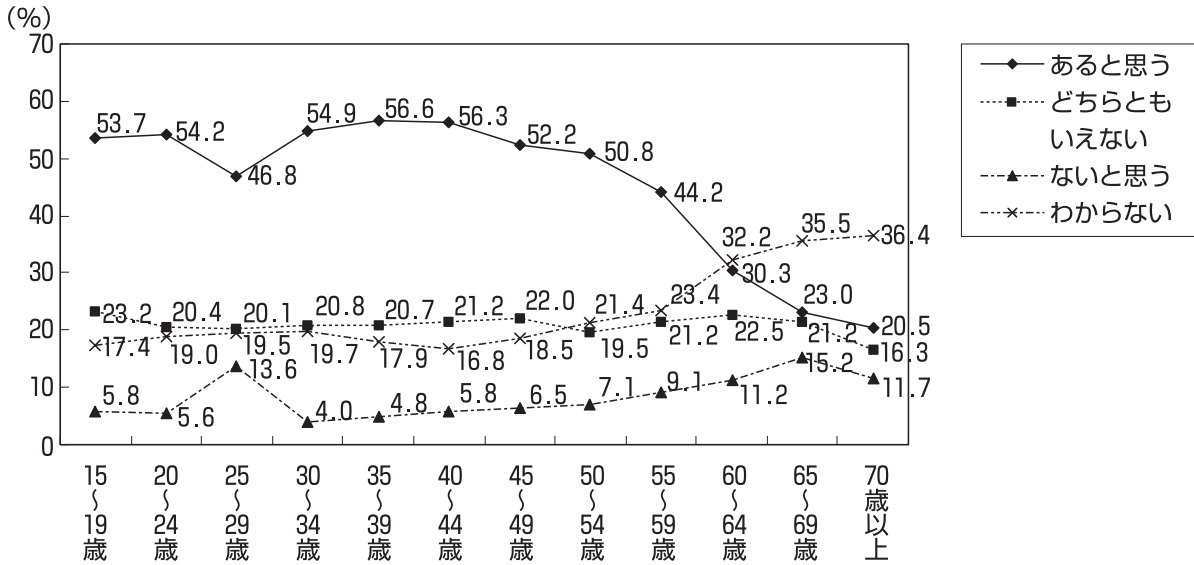


図 40 は、性同一性障害者に対する差別の存在認識を年齢別にみたものである。(有意差あり)  
60歳以上の年齢層で「わからない」が3割台となっている。

図 41. 性同一性障害者に対する差別の存在認識—職業別

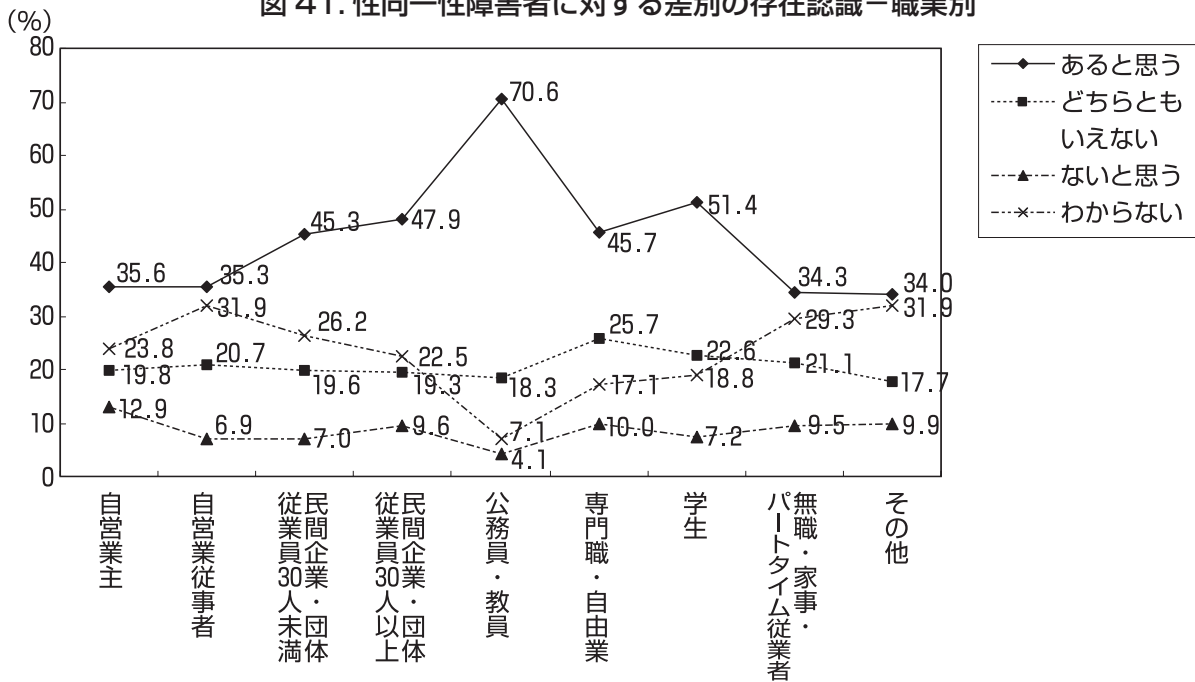


図 41 は、性同一性障害者に対する差別の存在認識を職業別にみたものである。  
「あると思う」は「公務員・教員」が70.6%となっている。「自営業主」「自営業従事者」「無職・家事・パートタイム従事者」は、3割台となっている。

図 42. 女性、障害者、在日韓国・朝鮮人、アイヌ民族、同和地区住民に対する差別の存在認識—  
校区別

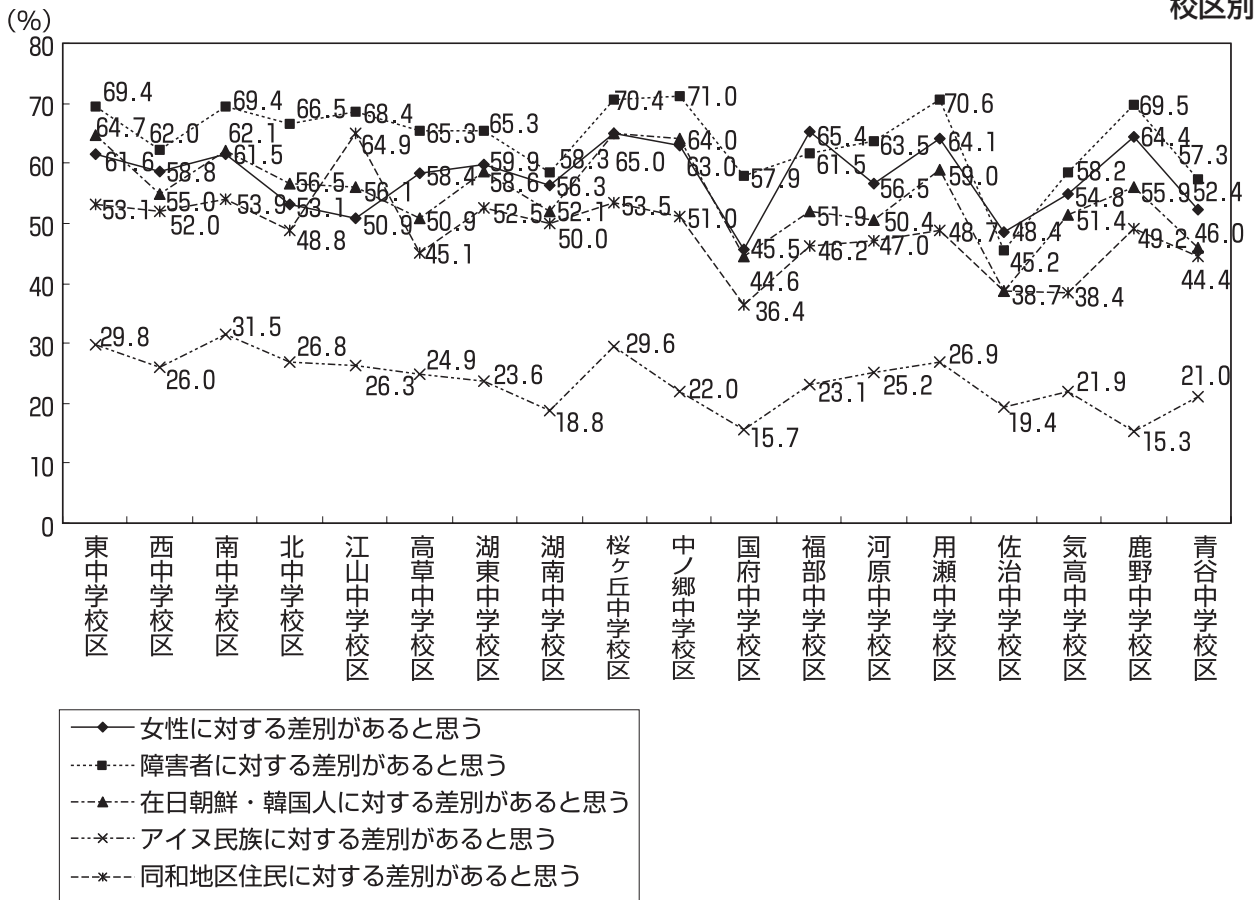


図 42 は女性、障害者、在日韓国・朝鮮人、アイヌ民族、同和地区住民に対する差別の存在認識を校区別にみたものである。